

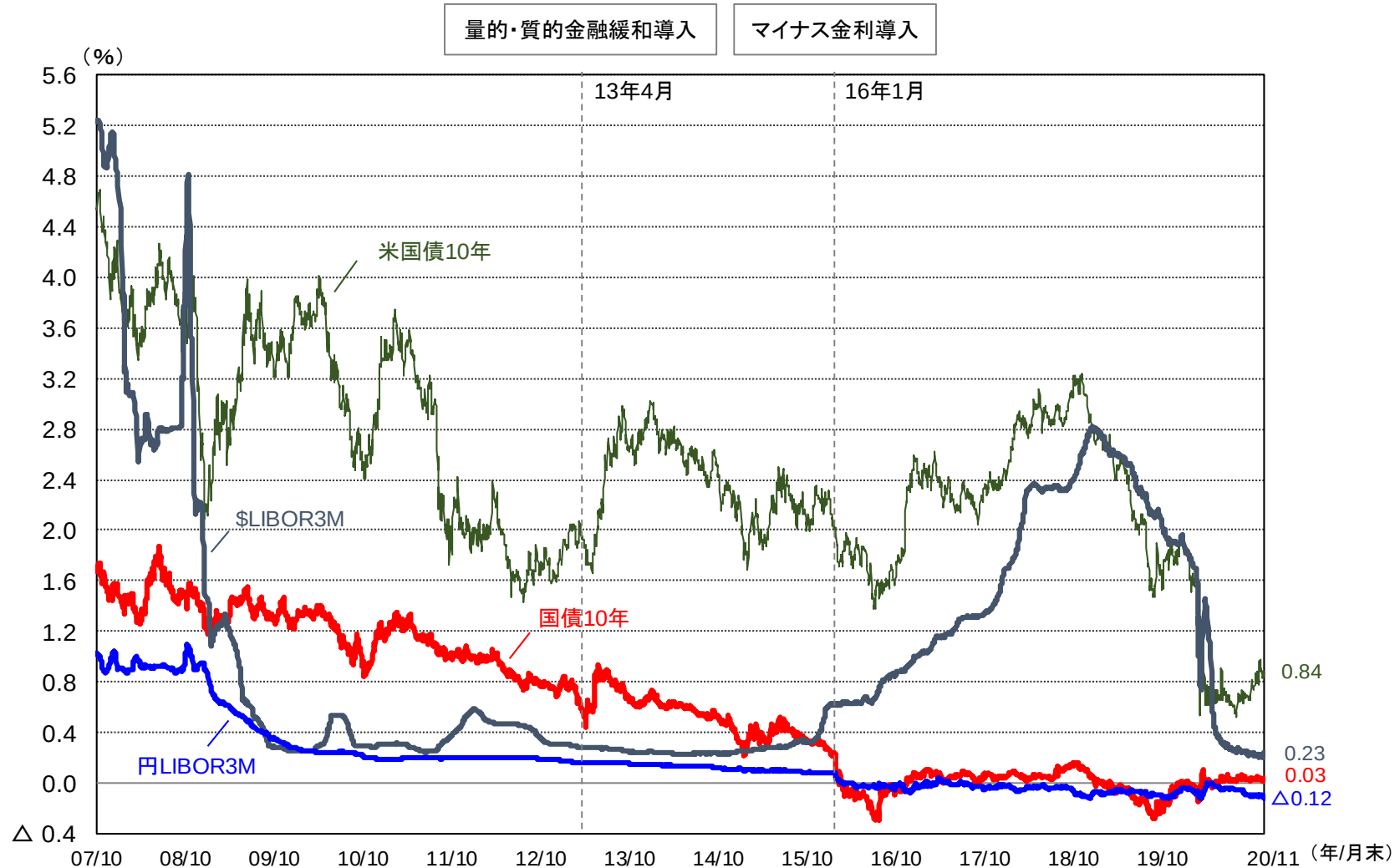
資産運用の高度化について

2020年12月16日

(株)ゆうちょ銀行

1. マーケットの状況

国内外の金利の推移(07/10～20/11)

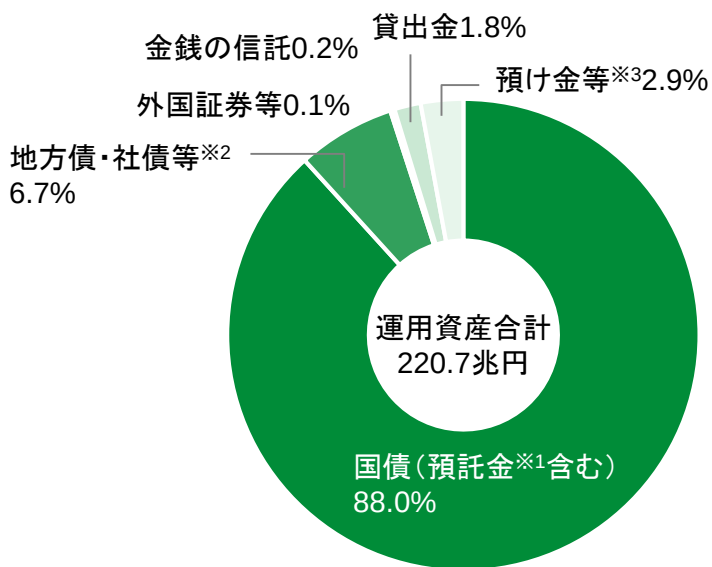


(出所) 財務省 国債金利情報 等

2. 足許の資産運用状況①～運用資産構成の変遷～

- 国内の超低金利環境が継続する厳しい運用環境の中、適切なリスク管理の下、収益源泉の多様化(リスク分散)を推進。
 - ・ 特に、日銀による「量的・質的金融緩和」の導入以降、国債から外国証券等へのリスク分散を加速。
- 民営化時に約9割を占めていた国債の運用割合は、2020年9月末時点で2割強の水準まで低下。

2007年10月1日時点(民営化時)



国債

88.0%(194.4兆円)

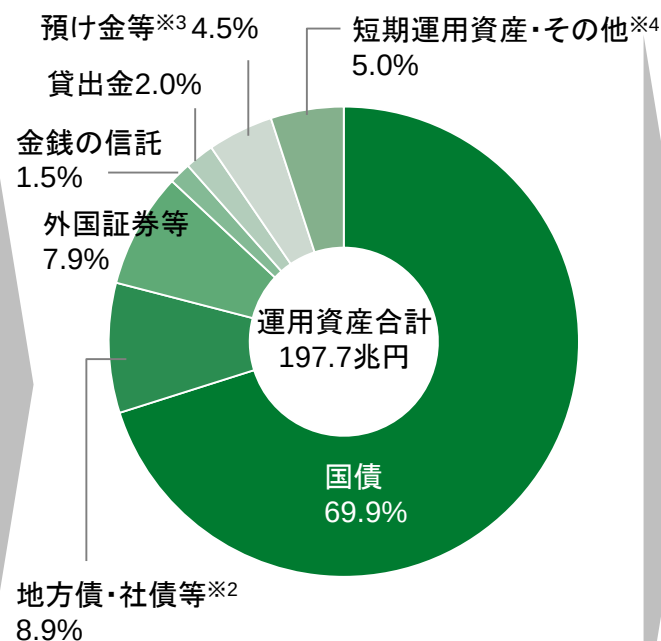
外国証券等

0.1%(0.3兆円)

※1:「預託金」は、大蔵省(当時)に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済

※2:「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式

2013年3月31日時点



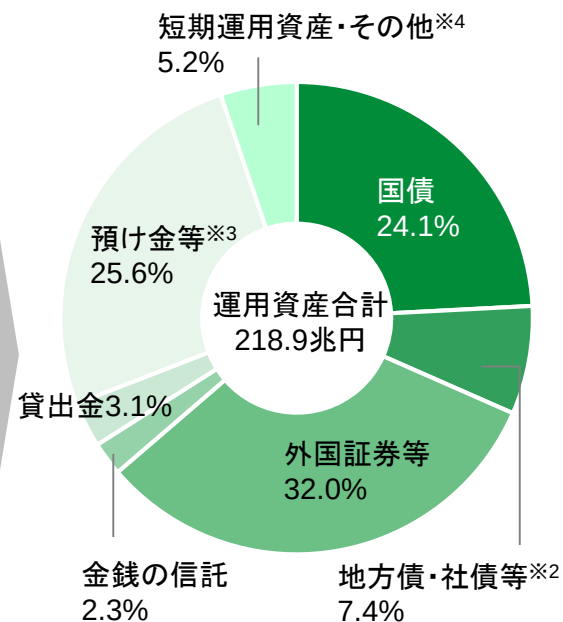
69.9%(138.2兆円)

7.9%(15.7兆円)

※3:「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権

※4:「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等

2020年9月30日時点



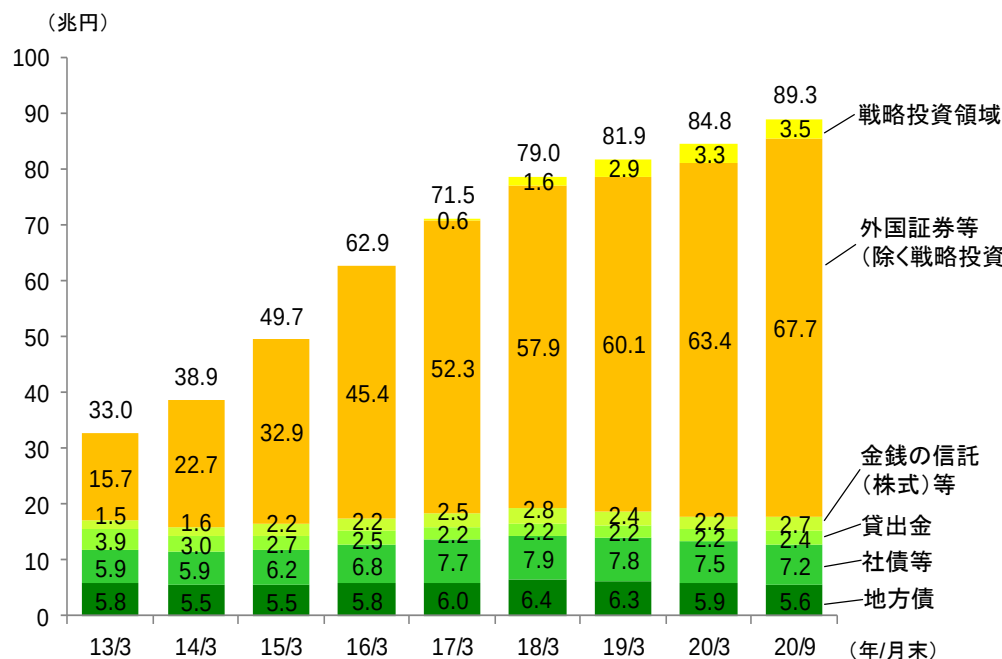
24.1%(52.8兆円)

32.0%(70.2兆円)

2. 足許の資産運用状況②～リスク性資産・戦略投資領域残高～

- 20年9月末のリスク性資産※¹残高は89.3兆円と現行中期経営計画で掲げた残高目標(87兆円程度)を達成。
- 新たな投資領域としての戦略投資領域※²は、市場環境の変化や一部資産に市場の過熱感が見られることからアロケーションの見直しを行っており、20年9月末の残高は3.5兆円と同残高目標(8.5兆円程度)には届かない見込み。

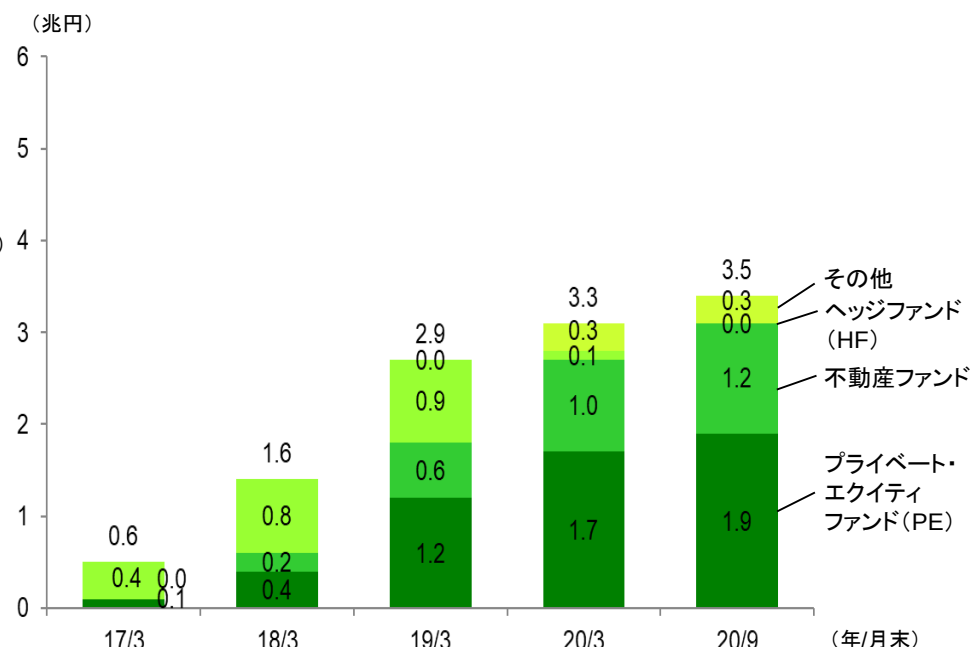
リスク性資産※¹残高(単体)



注: 20年3月末は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、クレジットスプレッドが急拡大し、時価が減少

※1: 円金利(国債等)以外(クレジット、外国国債、株式、オルタナティブ)

戦略投資領域※²残高(単体)

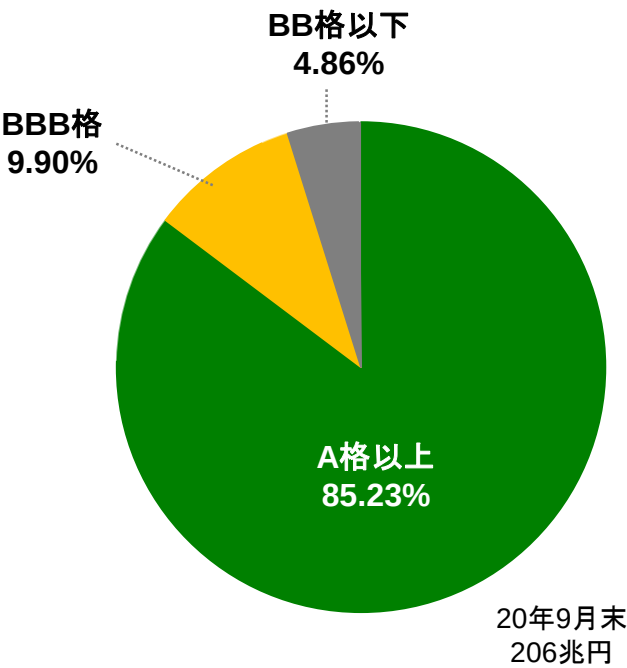


※2: オルタナティブ資産(プライベート・エクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド

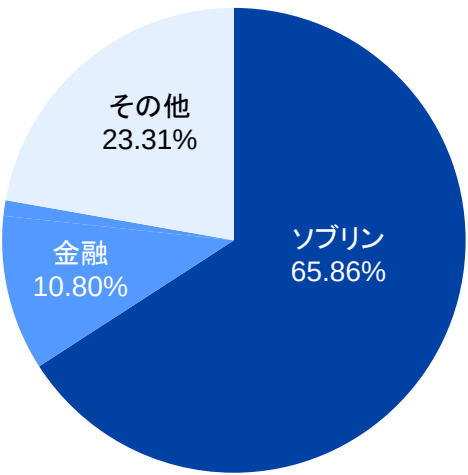
2. 足許の資産運用状況③～格付別エクスポージャー～

■ 当行の運用資産の約85%がA格以上、約95%が投資適格級。

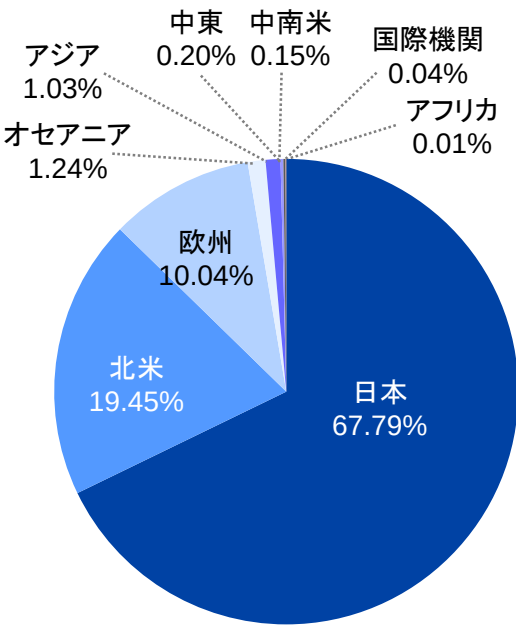
格付別エクスポージャー(単体)



セクター別エクスポージャー(単体)



地域別エクスポージャー(単体)

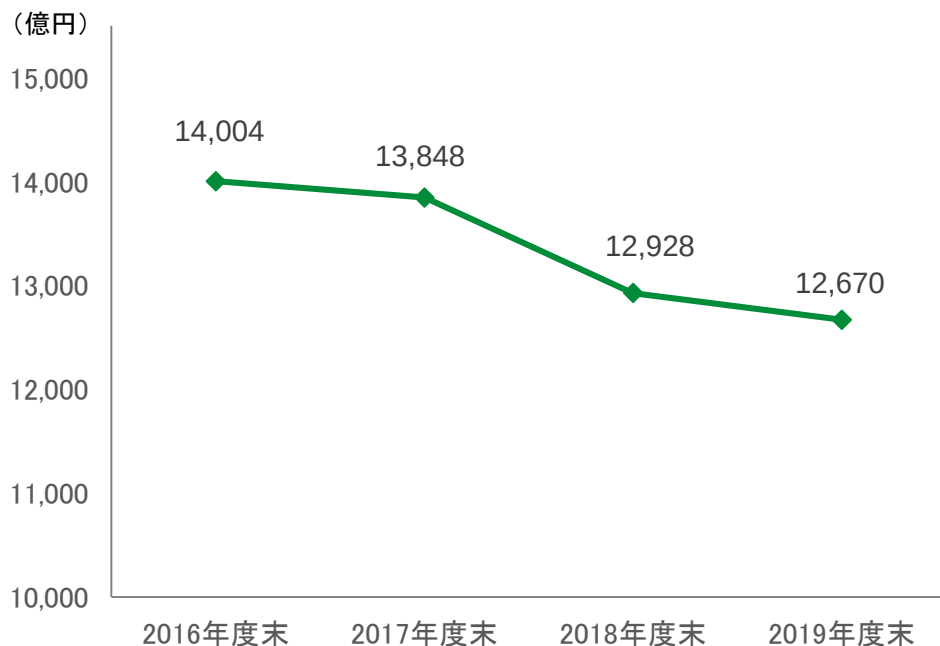


注1: 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等。ソブリンは、国、中央銀行(預け金)、地方公共団体等。
注2: 運用残高(管理会計上の簿価ベース)を集計。
注3: 格付区分は、当行の内部格付による。

2. 足許の資産運用状況④～資金収支等の推移～

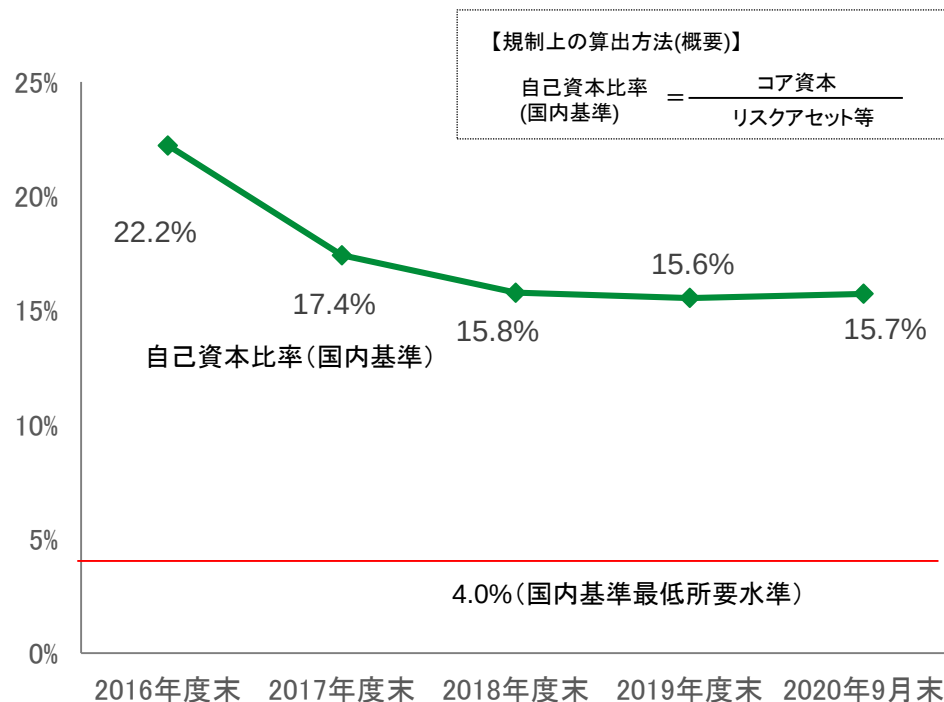
- リスク性資産(含む戦略投資領域)の積み上げによる収益向上を図るも、足許の超低金利環境と過去に投資した高利回り国債の償還を主因として、運用収益(資金収支等)は低下傾向で推移。
- 自己資本比率(国内基準)は、規制水準を上回っており、十分な財務健全性を確保している状況。

資金収支等※の推移



※ 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

自己資本比率(国内基準)



3. コロナ禍におけるその他有価証券評価損益の悪化

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、20年2月～3月下旬にかけてクレジットスプレッドが急拡大。
- これに伴い、2020年3月末のその他有価証券の評価損益が大きく悪化（2019年12月末比、約△3.6兆円）。
- 3月下旬以降、クレジットスプレッドは縮小し、9月末の評価損益は約2.8兆円に改善。

クレジットスプレッドの推移（米国IG※・米国HY※）



その他有価証券の評価損益（ヘッジ考慮後）

(億円)

	2019年12月末	2020年3月末
その他有価証券 評価損益（税効果前）	35,421	△1,020

・クレジットスプレッドの急拡大を主因として、20年3月末の評価損益は19年12月末比約3.6兆円悪化

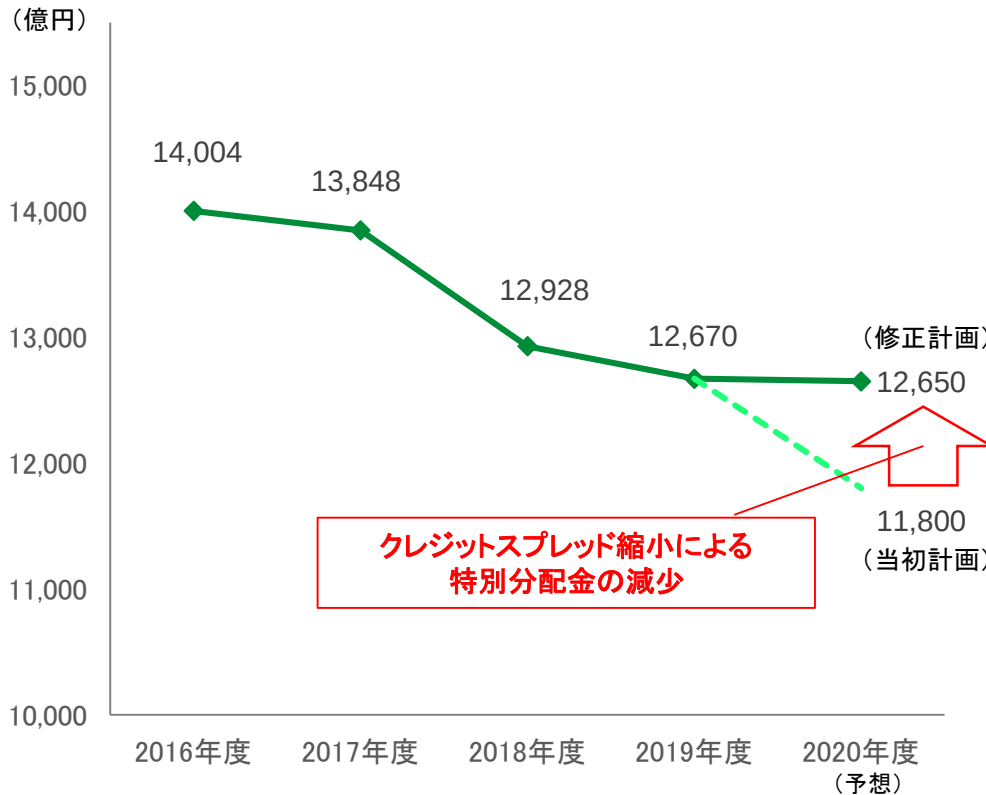
	2020年9月末
その他有価証券 評価損益（税効果前）	28,250

・クレジットスプレッドの縮小に伴い、20年9月末の評価損益は20年3月末比約2.9兆円改善

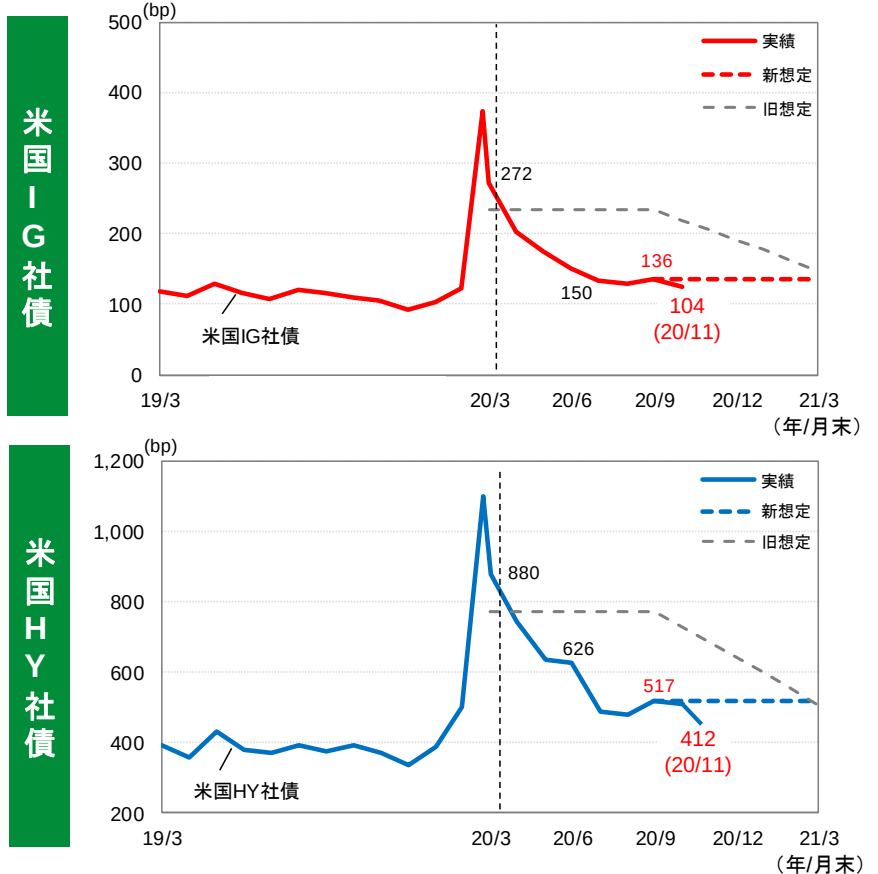
4. 2020年度資金収支等予想

- 2020年度の通期資金収支等予想について、当初計画11,800億円を12,650億円へと+850億円上方修正。
 - ・ 当初計画は、海外のクレジットスプレッドが高止まる前提としていたため、外国証券投資の一環として保有している外債投資信託からの特別分配金(=収益認識不可)の発生を見込んでいたが、クレジットスプレッドが当初計画比大幅に縮小、当該特別分配金が減少する見通しとなったことが主因。

資金収支等の推移・2020年度資金収支等予想



業績予想におけるクレジットスプレッドの前提



5. 今後の資産運用方針①～ESG投資方針～

- 日本郵政グループ「中期経営計画の基本的考え方(11/13公表)」では、グループ全体として、地域社会への貢献を通じたグループの持続的成長と中長期的な企業価値創出を目指す方針。
- 当行は「ESG投資方針」を改正し、日本の地域活性化に資する観点から、地域へのリスクマネー供給に積極的に取り組む旨を明記。

ESG投資方針

【ゆうちょ銀行の投資活動】

ゆうちょ銀行は、その高い社会的使命に照らし、公共性・社会性に反する投資は行いません。また、投資対象である有価証券等の資金調達使途に十分に留意の上、投資を実行します。

【日本の地域活性化への貢献】

ゆうちょ銀行は、我が国の地域活性化に資する観点から、地域へのリスクマネーの供給に積極的に取り組んでまいります。

【国際合意への賛同】

ゆうちょ銀行は、国際合意である持続可能な開発目標(SDGs)やTCFDへ賛同する立場から、国際分散投資を進めるに当たっては、以下の事業を資金調達使途とする投資は行いません。

- ア) 違法または違法目的の事業
 - イ) 公序良俗に反する事業
 - ウ) ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
 - エ) ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
 - オ) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)に違反する事業(※)
 - カ) 児童労働・強制労働を行っている事業
- ※各国の留保事項には十分配慮するものとします。

【石炭火力発電】

国際分散投資を進めるに当たっては、石炭火力発電事業について、石炭火力発電所の新規建設を資金調達使途とする投資は行いません。

但し、国際的ガイドラインや当該国のエネルギー政策等を踏まえ、温室効果ガスの低排出型等の経済・社会の発展に貢献する案件については、投資を行うことがあります。

【その他の留意すべきセクター】

国際分散投資を進めるに当たっては、以下の事業・セクターについて、その資金調達使途に照らし、慎重な検討を行ってまいります。

- ア) 石油・ガス採掘事業
- イ) 炭鉱採掘事業
- ウ) パーム油農園開発事業
- エ) 森林伐採を伴う事業

【非人道的兵器製造企業】

国際分散投資を進めるに当たっては、クラスター弾製造企業をはじめ、非人道的兵器を製造する企業については、投資を行いません。

【ステークホルダー・エンゲージメント】

ゆうちょ銀行は、本方針に基づく取組みについて、様々なステークホルダーと連携、対話を通じた建設的なコミュニケーションを行い、今後も高度化を図ってまいります。

【ガバナンス】

本方針は、経営会議等の各種会議での議論を経て、制定・改正しております。今後も、定期的なレビューを行うことにより、高度化を図ってまいります。

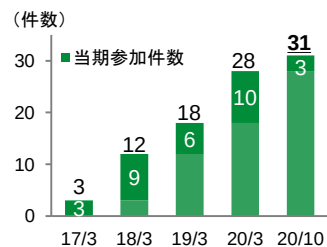
5. 今後の投資方針②～地域活性化ファンド等～

- 当行は2016年7月より、事業承継や起業・創業、成長支援等を目的とした地域活性化ファンドに参加し、地域へのリスクマネー供給に注力(2020年10月末現在、31のファンドに参加。)
- 今年度より、地域金融機関等と連携したPFI事業向けプロジェクトファイナンスの協調融資に参加。
- 2018年2月には、当行とかんぽ生命を主要株主とするJPインベストメント(株)を設立。
 - ・ 現在1号ファンド※を組成し、GP(無限責任組合員)として、投資先企業の経営支援等を実施。
※ 組成規模最大1,200億円。LP(有限責任組合員)としてゆうちょ銀行(600億円)、かんぽ生命(300億円)も参画。

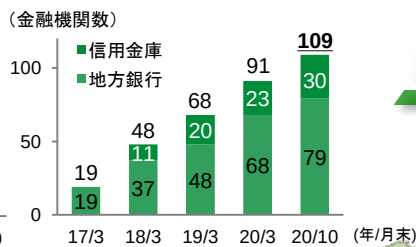
地域活性化ファンドへの参加

- 事業承継や起業・創業、成長の支援等を目的とした地域活性化ファンドへの参加(16年7月～)。
「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」等、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた企業に対し、ファンドへの出資を通じた支援を実施。

<参加ファンド数>



<連携地域金融機関数>



JP ゆうちょ銀行
BANK

地域金融機関

地域ファイナンス機能の強化

- 地域金融機関等と連携したPFI事業向けプロジェクトファイナンスの協調融資への参加。

栃木県PFI事業
(栃木県総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業)

鳥取県PFI事業
(鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業)